

中華民國 台灣投資通信

発行: 中華民國 經濟部 投資業務処 編集: 野村総合研究所 台北支店

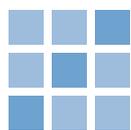
March 2014

vol. 223

今月のトピックス
2013年の日本企業による台湾投資状況
飛躍する台湾産業
台湾電動バス産業活性化への試みと日台連携の機会(上)
日本企業から見た台湾
～株式会社網屋代表取締役社長、伊藤整一氏インタビュー～
日台連携でITシステムソリューションの中国展開を目指す網屋

台湾進出ガイド
サイエンスパーク及び
環境保護テクノロジーパークの情報
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】



2013年の日本企業による台湾投資状況

近年日本から台湾への投資は、2011年に441件と当時の歴代最多の投資件数を記録して以降、2012年はその記録を大きく上回る619件と継続的に拡大してきている。2013年も引き続きその傾向は続いており、特に非製造業の台湾進出が引き続き活発である。本稿では、2013年の日本から台湾への投資状況を簡単に紹介する。

日本企業の台湾投資状況

2013年を振り返ると、アベノミクスの第一の矢である「大胆な金融政策」のインフレターゲット2%を目標とした量的緩和により、大幅な円安が進んだ。一般的には円安が進むと海外投資コストが上昇することから、投資を中止、再検討する企業が増えると考えられる。実際台湾政府も円安による対台湾投資の減少を危惧していた。しかし、2013年の日本から台湾への投資状況をみると、2012年までの流れをそのままに積極的な投資が行われている。(図1)

件数ベースでは、歴代最多件数を記録した2012年と同等の618件、金額ベースでも4億米ドルを超える投資が行われた。

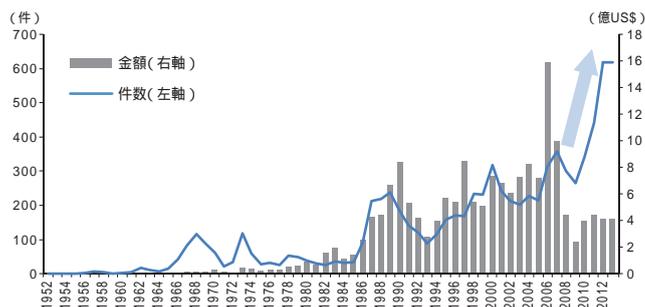
投資が活発な産業

業種別でみると、件数・金額ともに卸・小売業による投資が最も多いのは例年と変わらないが、金額ベースでは卸・小売に次いで電子部品製造業、化学製品製造業における投資が活発であった。

た。電子部品製造業においては、台湾に大手OEMメーカが存在することが大きく影響している。また、化学製品製造業についても、一般的な化学材料だけでなく半導体のTSMC、UMCやLCD産業のAUO、CHIMEI向けの電子材料を製造する企業による投資が活発であった。特に、半導体産業においては、半導体製造メーカ(ファブ)の世界でプレイヤーが限られてきている昨今、世界最大手のTSMCに対して迅速かつ低コストでの材料、設備を納入する必要が高まっており、台湾拠点が多単純な生産拠点というだけでなくユーザとの共同開発の機能を持つケースも増えてきており、円安という逆風にも関わらず、積極的な投資が行われている。

また、非製造業の分野では、引き続きホテル・飲食業の投資が多くなっている。件数ベースではホテル・飲食業は卸・小売業に次ぐ投資件数となっており、全体の10%を占めている。こちらについては、アベノミクスによる株価上昇や輸出中心企業の活性化などの好要因がありながらも、基本的には成熟市場である日本から海外に展開する必要性は変わらず、その中で比較的親日であり、中華圏市場へのテストマーケットとして魅力的である台湾への投資が活発になっている状況であると考えられる。

図1: 日本から台湾への直接投資件数及び金額の推移



出所) 經濟部投資審議委員会

2014年の日本企業の台湾投資展望

2014年の投資状況は1~2月の段階で、件数ベースで去年比約40%減、金額ベースで約20%増となっており、昨年までと違う傾向がみられる。台湾馬英九政権の2期目が折り返し地点を過ぎ、ECFAのサービス貿易や物品貿易、自由経済モデル区など台湾経済に大きな影響を与えるであろう政策の決定が待ち受ける中、日本から台湾への投資動向にも注目が集まる。



台湾電動バス産業活性化への試みと日台連携の機会(上)

台湾政府は、近年EV産業推進に取り組んでおり、その中でも商用EVの一つである電動バスの市場導入を積極的に進めている。その背景には、世界的な排ガス基準に準拠するために、既存のディーゼルバスを電動バスに切り替える需要があるだけでなく、台湾自動車産業発展に向けて、部品点数の圧倒的に少ないEVの分野において、一定のポジションを確立したいという思惑が窺える。本稿では、台湾内におけるEBUS市場の状況や政府の試みを紹介し、台湾に必要とされている技術と日本企業の参入機会について考察した。

台湾のEBUS運用状況及び近年の台湾政府の試み

現在台湾では、登録台数ベースで約31,000台のバスが存在する。その内72台の電動バスが路線バスとして運航している。最も多く電動バスを導入している地域は新竹県であり、大型・中型を含める26台のバスが政府の補助金を得て運営されている。その他の地域では、新竹に次いで桃園(16台)、高雄(11台)となっており、台北市とその周辺の新北市を含めた「大台北」地域では、4台の導入に留まっている。

台湾政府は電動バス産業の発展のために、これまでに2つの電動バスコンソーシアムを立ち上げてきた。一つ目は、2011年5月に結成された「電動巴士聯盟」である。主な目的を台湾のバスオペレーターがレンタルで利用可能な電動バスのプロトタイプを開発することとし、参加企業には電動バスの組立事業者だけでなく、EVのキー部品であるバッテリーを製造する立凱電能をはじめ、和泰緑能、華城電機、群力電能などのサプライヤ、バス運営会社の福和客運が参加していた。また、台湾企業だけ補えないバッテリーマネージメントシステム(BMS)にシーメンス(独)その他関連部品にZF(独)が参加していた。2つ目は、2012年10月からスタートした「台湾電動巴士産業跨業聯盟」である。こちらは、經濟部をはじめとした政府機関や、成功大学を含めた産学官連携による取り組みであり、台湾製造の電動バスの台湾内普及だけでなく、海外輸出も視野に入れている点が電動巴士聯盟と異なっている。ただし、これらの活動を通して電動バスの製造大手の華徳能電がフィリピン最大のバスオペレーターである「Victory Liner, Inc」に中型電動バスを輸出した以外、具体的な成果は上がっていない。

現時点では電動バスの台湾市場導入が進んでいるとはいえないが、今後この状況が大きく変わる可能性を秘めている。電動バスを含むスマートEV産業は、台湾政府が推進している4大新興スマート産業(「クラウドコンピューティング」,「スマートEV」,「スマートグリーン建築」,「特許産業化」)の一つであり、

經濟部工業局は、今後10年間に現在公共路線バスとして稼働している6,200台の大型バスすべてを電動バスに置き換えるという大規模な電動バス導入の方針を示している。

台湾市場に求められるコンバートタイプ電動バス

現在台湾で製造されている電動バスは、一般的にコンバートタイプと呼ばれている。コンバートタイプとは、簡単に言うと既存のディーゼルエンジンバスのエンジンをモーターに寄せ換えたものである。よって、すべてを一から開発するタイプの電動バスに比べて、技術的要求は低く且つ低価格で生産できるメリットがある。

台湾では、コンバートタイプのバス製造に特化し、既存のバスのシャシや関連部品を外部から調達し、自社でボディーの組み付けを行う「コーチビルダー」と呼ばれる企業が育ってきている。代表的な台湾企業は、主に3社存在する。立凱電能科技は、リン酸鉄リチウムイオンバッテリー製造・販売を行う企業として創業し、自社の子会社に正極材の製造を行う群力電能科技を抱えている。台湾内でシェアNo.1を誇り、台湾北部から南部まで幅広いバス運営会社に導入されている。華徳動能科技は立凱電能科技に次ぐシェアを持ち、オンボードチャージ型(バッテリーが搭載されているタイプ)の電動バスに注力している。今年の2月20日には、日本の電動車及び関連部品の開発生産を行う株式会社ピューズと電動バス開発についての覚書を締結し、今後台湾内だけでなく日本への電動バス輸出も視野に入れている。その他にも、唐榮車輛科技などもコンバート型電動バスの開発に取り組んでおり、桃園縣を中心に納入実績がある。

今回は台湾EBUS産業のサプライチェーンと日本企業の参入機会について紹介する。

(平山直人: n-hirayama@nri.co.jp)

日台連携でITシステムソリューションの 中国展開を目指す網屋

台湾網屋股份有限公司は、監査ソリューション事業とIT基盤ソリューション事業を行う株式会社網屋の台湾現地法人として2012年に設立された。今後のアジア展開を見据えて、今月12日に台湾のシステムインテグレータ大手である精誠資訊股份有限公司（以下、システックス社）とネットワークソリューション分野でのビジネス協業について覚書に調印し、中華圏市場への足掛かりを着実に作っている。今回は株式会社網屋の伊藤社長にシステックス社との提携の狙いと今後のアジア展開についてお話を伺った。



システックス社 林隆奮総経理(左側)
經濟部工業局 吳明機局長(中央)
株式会社網屋 伊藤整一代表取締役社長(写真右側)

一台湾進出の経緯及び台湾の位置づけ

当社は、1996年12月に会社を設立し、セキュリティ対策に重点をおいた「監査ソリューション事業」と「IT基盤ソリューション事業」を主業とするITソリューションプロバイダーとして活動を開始しました。お陰さまで日本市場の事業が順調に拡大し顧客が増える中で、海外に展開した企業様から海外拠点向けサービスの引き合いを受けるきっかけが多くなり、海外展開の検討を開始しました。その第一弾は、日本の政府系金融機関の中国の北京拠点からの問合せで、当社のサーバアクセスログ解析ツールの「ALog ConVerter」を導入したいという要望でした。このソフトウェアパッケージ製品は、日本国内市場においてサーバアクセスログ市場では60%程のシェアを持ち、官公庁、金融系企業を中心に1,700社以上の導入実績のある製品です。日本国内で当製品を利用されている企業を海外でもサポートすべく、日本語版だけでなく、英字版、簡体字版、繁体字版のローカライズを行いました。

海外からの引き合いが増える中、実際に拠点を設けたのは台湾が初めてです。台湾に当社初の海外拠点を設けた理由は、中華圏市場へのゲートウェイという台湾の位置付けがあります。中華圏への販売においては、台湾より早く、中国上海の弊社代理店による販売活動を通して、情報を集める中、日系ITサービスプロバイダが中国市場におけるローカル市場（日系顧客以外）において、大きな成功を収めたケースが極めて少ないことを知りました。その理由として、納入先からの資金回収の難しさや、地場人脈獲得の難しさがあげられると思います。また、知的財産権や商標権の保障が脆弱だということも、日本企業が本格的な参入に二の足を踏む理由ではないかと考えています。

一方で、台湾は中国に比較して資金回収の問題は少なく、日

本の技術を受容する素地がある市場だと感じています。

また、知的財産権や商標権の問題は、2011年11月に台湾立法院にて「専利法」（日本の特許法、実用新案法、意匠法にあたる）が大幅改正されたことで、台湾における産業財産権の国際基準への協調が図られ、ほぼ世界基準に準拠した特許環境にあると考えています。また、同じ言語、比較的近い文化を有する台湾企業の中には、中国市場に既に参入し順調に業績を伸ばすIT関連企業も少なくありません。そのような理由から、当社も直接中国へ拠点を設けて進出するのではなく、まずは台湾に進出し有望な台湾企業と連携しながら中国市場に展開するシナリオの方が成功する可能性は高いと考えました。

また、台湾市場では4Gサービスが開始されると、ワイヤレスネットワークがメインまたはサブとして大量のデータ送信に活用されるようになり、4Gネットワークのセキュリティはますます重要視されると考えています。市場の可能性という意味でも、台湾は魅力的です。

一台湾拠点の事業内容

現在の現地法人の事業内容は、台湾の市場調査、及び現地販売店の販売促進支援をALog ConVerterの台湾販売代理店内にデスクを借りる形で活動しており、地域担当の社員が中国と台湾を両方管理する形で営業支援活動を行っています。すでに台湾でも在台日本企業のみならず、官公庁や台湾ローカルの企業様にご導入頂いています。

一システックスとの連携の狙い

ALog ConVerterの拡販以外にも、去年から他分野について台湾最大手のシステムインテグレータであるシステックス社と連

日本企業から見た台湾

携に向けた協議を進めてきました。そして、今月(2014年3月12日)にネットワークソリューションの分野でビジネス協業についての合意に達することができました。きっかけは、台湾經濟部工業局が進める「非製造業における日台技術連携推進」の活動で、今回のMOU締結に基づき、網屋のネットワーク基盤である「amigram(アミグラム)」を活用したネットワークソリューションを台湾・中国・香港市場に提供していく予定です。amigramとは、ネットワーク環境を構築する上で必要となる三要素「SDN機能」、「デバイス環境管理」、「セキュリティ管理」が統合されたプラットフォームパッケージで、当社のクラウドVPNサービスである「Verona」にも利用されている技術です。簡単に表現しますと、ユーザーが自社の仮想ネットワークを素早く、手軽に、安全に構築する事が出来、しかもマルチキャリア、マルチLINE(インターネット、専用線など)に対応可能な技術です。日本国内の代表的事例は、拠点接続サービスとして、ソフトバンクの「BB WorksかんたんVPN」、BIGLOBE、さくらインターネットなど、またクラウドサービスの基盤としては、HOTnet(北海道総合通信網株式会社)の「C2Cサービス」、NTTDATAの「BizXaaS O ce」にもamigramの技術が採用されており、日本市場ではすでに浸透して来ています。この技術を、台湾を含めた中華圏市場にもいち早く導入できればと考えています。amigramを利用したサービスは、多店舗展開するような産業(小売チェーン、レストランチェーンなど)だけでなく、世界に拠点が散らばる建設業などにも導入されています。台湾でもコンビニエンスストアをはじめとした小売業のチェーン化が進んでいますが、このサービスは台湾内においてますますニーズが高まると考えられます。

amigramを台湾に普及する意義は、顧客に大幅なコストダウンを提供できる点です。多拠点間のVPN接続で、一般的に利用されている技術では、拠点ごとに固定IPを必要とするためプロバイダー費用がかかる上、専用機器の購入や構築作業が必要となります。一方で、amigramが提供するサービスでは、すべてをクラウド上で行うため、今までより短期間で設定・変更を行うことができ、専用機器を購入する必要もなくなりコストダウンにつながります。

システックス社と連携することで、技術的に先進性のある当社のサービスが中華圏市場へ浸透しやすい環境を作ることができると考えています。

システックス社の強みとは

今回提携したシステックス社の強みは、主に3つあります。一つ目は、3,000名以上の従業員を抱える台湾最大のシステムインテグレータである点です。中国、台湾、香港に多くの販売拠点、また現地法人を所有するため、今後の中華圏展開を考えた上で、台湾国内だけでなくシステックス社の事業範囲は、とても魅力的です。二つ目は、システックス社が金融系のシステムに強い点です。A Log ConVerterは、日本でも金融業界に多く導入されており、台湾金融市場へ強いチャネルを持つシステックス社と組むことで、台湾金融市場への足掛かりになればと考えています。三つ目は、企業文化です。連携を行っていく上で、董事長の気質や企業文化はとても大切です。システックス社の文化は非常に日本企業や欧米の企業文化に似ています。すべての意思決定をトップが行うのでは無く、役割とシステムが機能しており、権限委譲とコンプライアンスのバランスがとれています。今回の協業に向けた話し合いの中でも、組織対組織でのコミュニケーションをスムーズに行うことができ大変素晴らしい企業だと感じました。

今後の事業展開について

今後「amigram」の台湾・中国・香港市場での展開について、システックス社とは継続して協議するとともに、お客様が求める最適なネットワークソリューション環境を提供できるようにパートナーシップを強化し、人々の暮らしを豊かにする社会づくりに貢献していきます。台湾、中国(香港)、日本というゴールデントライアングルの中で、日本企業と台湾企業の連携によって、巨大な大陸市場を共に開拓して行きたいと思いをします。

ありがとうございました。

台湾網屋(股)有限公司の基本データ

会社名	台湾網屋股份有限公司
董事長	石田晃太
設立	2012年6月
資本金	200万元
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 監査ソリューション事業 セキュリティ監査ツールの販売など IT基盤ソリューション事業

注)2014年3月時点のデータによる
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



サイエンスパーク及び 環境保護テクノロジーパークの情報

本号も引き続き、台湾の工業区である一般工業区、輸出加工区、サイエンスパーク、環境保護テクノロジーパークの基本情報(敷地面積、賃料、入居状況)について紹介する。

<サイエンスパーク>

2013年12月現在		新竹サイエンスパーク (第一～三期)	新竹サイエンスパーク (第四期)	中部サイエンスパーク	南部サイエンスパーク	
面積	開発総面積	653	竹南基地 : 123 銅鑼基地 : 350 龍潭基地 : 106 宜蘭基地 : 71(開発中)	台中基地 : 413 虎尾基地 : 97 后里基地 : 255 高等研究基地 : 261 二林基地 : 631(開発中)	台南基地 : 1043 高雄基地 : 570	
	入居可能面積	土地(ha)	0	竹南基地 : 0 銅鑼基地 : 12.09 龍潭基地 : 0	虎尾基地 : 8.68 后里基地 : 8.7(七星基地) 高等研究基地 : 13.45 二林基地 : 12.80	台南基地 : 15.97 高雄基地 : 48.34
		標準工場	20単位	竹南基地 : 8単位	台中基地 : 10単位 虎尾基地 : 0 后里基地 : 0 二林基地 :	台南基地 : 48単位 高雄基地 : 15単位
入居企業数		473		250	185	
費用	賃料	土地賃料 (元/m ² /月)	53.62	竹南基地 : 25.83 銅鑼基地 : 14.06 龍潭基地 : 15.83	虎尾基地 : 素地租金4.58 后里基地 : 素地租金2.36 高等研究基地 : 素地租金7.1 二林基地 : 素地租金0.9	台南基地 : 素地租金4.49 高雄基地 : 素地租金2.92
		公共施設 建設費 (元/m ² /月)	賃料に加算済み			虎尾基地 : 14.71 后里基地 : 20.73 高等研究基地 : 0 二林基地 : 0
	標準工場賃料(元/m ² /月)	98 ~ 126	竹南基地 : 125	88	91 ~ 142	
	管理費	年営業額の0.19%				
連絡先		サイエンスパーク管理局 投資組 龔裕盛科長 03-577-3311 ext2210		中部サイエンスパーク管理局 投資組 鍾文博科長 04-2565-8588 ext7311	南部サイエンスパーク管理局 投資組 上官天祥科長 06-505-1001 ext2130	

出典)各サイエンスパークの資料をもとにNRI作成

<環境保護テクノロジーパーク>

2013年12月現在	総面積(ha)	未入居面積(ha)	総企業数	月額土地賃料 (元/坪)	公共施設建設費 (元/坪)
高雄パーク	40	0	27	量:67,015(販売のみ、補助後の価格) 研:400(賃貸のみ)	未徴収
桃園パーク	31	0	14	量:32,538(販売のみ) 研:178(賃貸のみ)	未徴収
花蓮パーク	22	再度開発	-	-	未徴収
台南パーク	30	0	13	量:21,663~22,555	未徴収

量-量産実証区; 研-研究開発区 研究開発区の賃貸面積は床面積

各パーク連絡先

【高雄パーク】本洲工業園区 Mr.黃明輝 07-624-0577 #65 【花蓮パーク】花蓮県環保局 Mr.陳思豪 03-8237575#320
【桃園パーク】桃園県環保局 Mr.彭存偉 03-3386021#1512 【台南パーク】台南市環保局 Ms.曾建方 06-6572916#523

出典)環境保護テクノロジー各パークの資料をもとにNRI作成
注)上記の数字は、すべて2013年12月現在の数値である。

台灣マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート	
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出		輸入		貿易収支		卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD
			輸出			年増率(%)	輸入	年増率(%)	貿易収支	年増率(%)					
2007年	12,975,985	5.98	8.34	15,361,173	999,633	2,466.8	10.1	2,192.5	8.2	274.3	28.6	6.47	1.80	32.84	117.75
2008年	13,070,681	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	2,556.3	3.6	2,404.5	9.7	151.8	-44.6	5.15	3.53	31.52	103.36
2009年	12,834,049	-1.81	-7.97	4,797,891	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57
2010年	14,215,069	10.76	28.60	3,811,565	400,494	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78
2011年	14,792,928	4.07	5.12	4,955,435	444,867	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81
2012年	15,029,859	1.48	-0.32	5,558,981	414,330	3,011.8	-2.3	2,704.7	-3.9	307.1	14.5	-1.16	1.93	29.61	79.79
2013年															
1月			20.40	306,543	15,249	256.7	21.7	251.6	22.2	5.1	-0.2	-3.83	1.12	29.18	89.16
2月	3,635,637	1.44	-11.91	544,253	23,375	197.3	-15.8	188.1	-8.5	9.2	-67.9	-2.28	2.96	29.67	93.17
3月			-3.21	405,883	41,680	272.1	3.2	240.3	0.2	31.9	33.4	-3.08	1.36	29.80	94.79
4月			-1.12	297,970	35,440	250.4	-1.9	227.8	-8.2	22.7	215.3	-3.08	1.05	29.88	97.70
5月	3,753,251	2.69	-1.27	274,251	27,200	263.0	0.7	218.9	-8.0	44.0	89.4	-3.54	0.74	29.89	101.08
6月			-0.71	433,388	25,840	264.9	8.7	232.3	6.8	32.6	24.6	-2.10	0.60	30.09	97.33
7月			1.97	523,747	46,125	253.0	1.6	220.8	-7.7	32.2	228.4	-2.21	0.06	30.04	99.75
8月	3,891,779	1.31	-0.85	365,707	38,988	256.3	3.6	210.5	-1.2	45.8	33.5	-2.82	-0.78	30.03	97.87
9月			-0.56	439,593	30,752	252.4	-7.0	229.0	-0.7	23.4	-42.7	-2.57	0.84	29.78	99.28
10月			0.47	342,429	12,749	267.1	0.7	226.0	-2.9	41.1	26.5	-1.85	0.64	29.49	97.82
11月	4,065,702	2.95	0.39	305,056	31,782	257.3	3.4	213.8	-0.5	43.5	28.1	-0.94	0.68	29.59	99.79
12月			5.60	690,486	79,362	263.9	1.2	241.8	10.1	22.1	-46.3	-0.01	0.34	29.81	103.41

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2014年 台湾国際電動車見本市
(EV Taiwan 2014)

概要

台湾国際電動車見本市は、最新の電動自動車・バイク・関連部品等が一堂に集まる展示会である。高い研究開発能力と柔軟性に富む生産体制が整った台湾の自動車産業は高い評価を受けており、国際的なサプライチェーンとして不可欠な存在となっている。同時開催として「台北国際自動車部品及びアクセサリ見本市 (AMPA)」、「台北国際カーエレクトロニクス見本市 (AutoTronics)」、「台湾国際オートバイ見本市 (Motorcycle Taiwan)」も予定されている。詳細は下記サイトまで：
https://www.evtaiwan.com.tw/zh_TW/index.html

日時

2014年4月9日(水)～4月12日(土)

出品物及び
展示テーマ

電動車両(電気自動車、電動バイク、電動スクーター他) モータドライブシステム 充電技術
EVインフラストラクチャー 試験システム及びサービス 等

展示会場

台北世界貿易センター(住所：台北市信義路五段5号)

主催

經濟部国際貿易局

お問合せ及び
資料請求

台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL：03-3514-4700 FAX：03-3514-4707 E-mail：tokyo@taitra.gr.jp
中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)
TEL：886-2-2725-5200(展覽業務處展覽三組 呂昇宇 高專、内線2623) Email：evtaiwan@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：陳惠欽 ext.218

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 洪采潒 ext.121

野村総合研究所
経営コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2537
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。